

別紙 令和2年度第1回柏市国民健康保険運営協議会に係る報告

1 議題 令和元年度柏市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針															
1	百瀬会長	4ページ	決算区分について、令和元年度第2回会議では総務費と保健事業費を分けて記載していたが、今回一つにまとめた理由は何か	<p>決算額に占める両事業費の構成割合が8%と僅少であることから、合算額での表記としたもの。 内訳は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初予算</th> <th>決算見込</th> <th>差額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費</td> <td>637百万円</td> <td>577百万円</td> <td>▲60百万円</td> <td>90.6%</td> </tr> <tr> <td>保健事業費</td> <td>425百万円</td> <td>384百万円</td> <td>▲41百万円</td> <td>90.4%</td> </tr> </tbody> </table>		当初予算	決算見込	差額	執行率	総務費	637百万円	577百万円	▲60百万円	90.6%	保健事業費	425百万円	384百万円	▲41百万円	90.4%
	当初予算	決算見込	差額	執行率															
総務費	637百万円	577百万円	▲60百万円	90.6%															
保健事業費	425百万円	384百万円	▲41百万円	90.4%															
2		10ページ	収納率が低下した理由は何か	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した結果、電話催告や休日納付相談を縮小した。また、来庁による納付相談も減少する等、大きな影響があった。															
3	清水委員	10ページ	現年収納率は89%台で推移しているが、収納率向上のため、口座振替、クレジット納付、ラインペイ納付等の対策を取られているがその効果はいかがか	利便性の高いクレジットカードやラインペイ等、納付の方法が増えたことにより、納付しやすい環境を整えることができた。令和元年度の収納状況では、口座振替(39.15%)やコンビニ納付(29.03%)の割合が高いが一方で、クレジットカード(0.9%)やラインペイ(0.05%)は割合が低いものの、納付額は各々で約8,600万円、約170万円となっており、導入による一定の効果があると考えます。															
4			県運営方針では、現年収納率の目標を令和2年度までに90%、令和5年度までに90.5%と定めているが、市の具体的な対策を聞きたい	経済的に厳しい被保険者に対しては、細やかな相談を実施し福祉部門への橋渡しを行っている。また、納付忘れに対応するため、コールセンターからの電話案内や毎年11月に口座振替の促進キャンペーンを行い、収納率の向上を図る。															

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針
5	清水委員	13ページ	一人当たりの医療費について年代別の数値を知りたい	事業年報により把握できる未就学児については、20.2万円となっている。それ以外の年代別の集計は行っていません。
6			60歳以上の被保険者に対する医療費抑制の取組について聞きたい	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査, 特定保健指導の実施率の向上, 糖尿病性腎症重症化予防事業をはじめとする生活習慣病の重症化予防事業等, フレイル予防, 健康づくりに資する各種保健事業の展開 ・重複頻回受診者訪問指導 ・セルフメディケーション税制に関する普及啓発 ・ジェネリック医薬品の利用促進
7			他市の事例で60歳以上の被保険者の医療費抑制に効果のあった取組があれば知りたい	<p>静岡県の事例として, 健診データを基に習慣的喫煙者や生活習慣病患者の多い地域を地図に落とし込み健康マップを作成するとともに, 運動の習慣や生活習慣の改善, 健診の受診など自発的に行動を起こした方にポイントを付与し特典が得られる健康マイレージを行っています。</p> <p>広島県呉市の事例として, ジェネリック医薬品に係る差額通知を発送し, 医療費負担の軽減と国保財政の健全化を図りました。その結果, 平成20年7月から平成30年3月までの累計で30,488人がジェネリック医薬品に切替を行い, 平成29年4月から平成30年3月までの12か月間の医療費に対し, 283,538千円の削減効果があったと見込まれています。</p>

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針
8	清水委員	16ページ	軽減世帯の割合が上昇傾向にあるが、今後も続く見込みか。平成30年度国民健康保険実態調査報告によると、全国での軽減世帯の割合は54.7%と非常に高い数値になっている	軽減判定所得基準額については、消費者物価指数の動向を踏まえて、6年連続で引上げが実施されてきた。令和2年度税制改正においても、軽減判定所得が引き上げられているため、対象世帯は拡大する可能性がある。
9	井上委員	20ページ	受診率勧奨事業について、人工知能（AI）を具体的にどのように活用して受診率向上につなげていくのか	AIを活用し受診につながりやすい対象者をパターン別に抽出する。抽出後の対象者については、マーケティング等の手法により、受診につながりやすいデザインによる勧奨通知を作成し、パターン別の勧奨通知（5種類）を送付することで効果的・効率的な受診率向上につなげていく。
10			糖尿病性腎症重症化予防事業について委託先を変更しているが、これによりプログラム参加者はどのように推移したのか	委託先を変更したことにより、同額の予算額ながら対象者を20人から40人に増やすことができた。プログラム前後に血液検査、尿検査を実施できるようになり、取組の成果の見える化が図られ、プログラム参加者の継続性につながり、40名全員が6か月間のプログラムを終了した。
11			生活習慣病治療中断者に対して新たに受診勧奨事業を始めているが、通知者501名の内、何人が専門家による保健指導を受けたのか	令和元年度は生活習慣病のうち、糖尿病の治療中断者に対し、病院受診勧奨および特定健診の受診勧奨に関する通知を行った。通知者数501名のうち、医療機関受診者は17名（内特定健診との重複6名）、特定健診受診者は71名であり、そのうち特定保健指導該当者は21名、更にそのうち専門職による保健指導を実施した者は4名であった。なお、医療機関や特定健診により、保健師等による健康状態に関する助言を受けた者は82名である。

2 報告事項 新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険の対応について

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方、対応方針																
12	清水委員	8ページ	傷病手当金の対象者を被用者に限定した理由について	国の財源措置が被用者のみに充てられているため、被用者に限定している。																
13			傷病手当金の対象者を被用者に限定したことに対して農林水産業者、自営業者、無職等の方から質問等があったか	特に寄せられていない。自営業者の方を対象とする場合、財源を独自に確保する必要があり、保険料への転嫁は国保加入者の平均所得の状況を考慮すると難しいと考える。 なお、自営業者に対しては、資金繰り等について事業支援のための措置が別途設けられていることや、季節的な要因に基づく収入が多い時期とそうでない時期とで大きく差が生じることがあることから、対象とはしていない。																
14	井上委員	—	柏市における直近の感染者数、ケース別の減免件数及び傷病手当金の支給者数を知りたい	<p>柏市保健所管内の発生届受理数（令和2年9月10日時点）：197例</p> <p>減免の支給決定件数（令和2年9月10日時点）</p> <p>主たる生計者の死亡又は重篤な疾病 0件</p> <p>主たる生計者の失業、廃業又は事業収入等の減少</p> <p>令和元年度（令和2年2月1日～3月31日までの賦課分）</p> <table border="1"> <tr> <td>申請</td> <td>承認</td> <td>不承認</td> <td>減免額</td> </tr> <tr> <td>272件</td> <td>233件</td> <td>39件</td> <td>8,228,900円</td> </tr> </table> <p>令和2年度（令和2年4月1日～9月11日までの賦課分）</p> <table border="1"> <tr> <td>申請</td> <td>承認</td> <td>不承認</td> <td>減免額</td> </tr> <tr> <td>295件</td> <td>255件</td> <td>40件</td> <td>49,910,700円</td> </tr> </table> <p>傷病手当金の支給決定数（令和2年9月10日時点）：6件 711,805円</p>	申請	承認	不承認	減免額	272件	233件	39件	8,228,900円	申請	承認	不承認	減免額	295件	255件	40件	49,910,700円
申請	承認	不承認	減免額																	
272件	233件	39件	8,228,900円																	
申請	承認	不承認	減免額																	
295件	255件	40件	49,910,700円																	